

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワットマン
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-959-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,746	△6.4	100	△32.7	120	△28.4	△332	—
25年3月期	2,933	△6.7	148	△29.2	168	△24.0	91	△51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△30.37	—	△14.3	4.0	3.6
25年3月期	8.39	—	3.8	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,692	2,155	80.1	197.11
25年3月期	3,380	2,500	74.0	228.61

(参考) 自己資本 26年3月期 2,155百万円 25年3月期 2,500百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△295	131	△313	666
25年3月期	341	326	△191	1,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	23.8	0.9
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	—	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		17.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	8.2	30	△47.7	36	△42.5	28	—	2.55
通期	2,980	8.5	120	19.8	134	11.0	124	—	11.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,368,541 株	25年3月期	11,368,541 株
26年3月期	431,264 株	25年3月期	430,266 株
26年3月期	10,937,988 株	25年3月期	10,938,551 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年6月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより、円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業業績の改善が進みました。一方、個人消費については、高額商品に対する購買意欲の高まりなど、緩やかに回復の兆しが見られたものの、平成26年4月の消費税増税に伴う家計負担増加への懸念や、世帯所得の伸び悩みなどを背景に、依然として生活必需品に対しては節約志向が残りました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大開始期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

平成25年5月31日には当社と株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ契約を解消し平成25年6月1日より当社は新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）を立ち上げました。新ブランドでは買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、新ブランドのもと新店出店を積極的に行いました。平成25年6月にワットマンテック湘南台店、ワットマンテック座間店、ワットマンテック綾瀬店を開店いたしました。平成25年11月にワットマンテック・スタイル湘南台店を閉店し、12月にワットマンテック・スタイル藤沢石川店、平成26年2月にワットマンテック・スタイル新丸子店を開店いたしました。その結果平成26年3月末現在では13事業所27店舗となりました。

当事業年度の売上高は、既存店では前年と比べ2.4%の減収とほぼ同水準を維持したものの、全社では前年同期と比べ1億87百万円(6.4%)減収の27億46百万円となりました。これは前期閉店した店舗の影響と、利益改善のためゲームの取扱を政策的に抑制したことによるものです。商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が11百万円(2.4%)減収の4億79百万円、服飾等が62百万円(6.3%)減収の9億32百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が81百万円(7.1%)減収の10億77百万円、その他が31百万円(10.8%)減収の2億57百万円となりました。

売上総利益については、前期第3四半期以降、商品政策の見直しと在庫管理を強化した結果、当事業年度全社の売上総利益率は69.3%と前年同期に比べ3.8%上昇し、売上総利益は前年同期と比べ19百万円(1.0%)減益の19億2百万円とほぼ前年同期の水準を達成しました。商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同期と比べ1百万円(0.4%)増益の3億26百万円、服飾等が16百万円(2.2%)減益の7億8百万円、パッケージメディアが12百万円(1.9%)増益の6億62百万円、その他が16百万円(7.6%)減益の2億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費と販売手数料(フランチャイズフィー)等の減少の一方、新ブランドの立上げにともなう広告宣伝費や新店開店による消耗品費等の大幅増加により、前年同期と比べ29百万円(1.7%)増加の18億1百万円となりました。

特別損益については、株価の回復と店舗拡大の資金回収のため投資有価証券の売却を進め11百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。一方フランチャイズ加盟契約解約損4億50百万円、固定資産除売却損18百万円および減損損失38百万円等、合計5億13百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、営業利益は、前年同期と比べ48百万円(32.7%)減益の1億円、経常利益は、前年同期と比べ47百万円(28.4%)減益の1億20百万円、最終損益は、前年同期と比べ4億24百万円減益の当期純損失3億32百万円となりました。

なお、当社のセグメントの区分は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、売上増加策として、引続き積極的な新店開発と買取強化を継続するとともに、積極的な新店プロモーション活動により新ブランドのお客様への定着を図ります。売場においては商品化力の向上による良質在庫の増加と早期売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、成長が見込まれる分野の一つとしてインターネット販売の強化を行います。

営業利益額・率の増加策として、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて営業利益額の向上に努めてまいります。

次期(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は29億80百万円(前年同期比8.5%増加)、営業利益

は1億20百万円(前年同期比19.8%増加)、経常利益は1億34百万円(前年同期比11.0%増加)、当期純利益は1億24百万円(前年同期は当期純損失3億32百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4億24百万円減少し、11億80百万円となりました。

これは主に現金及び預金が4億77百万円減少、商品が20百万円減少、繰延税金資産が56百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度に比べて2億63百万円減少し、15億11百万円となりました。

これは主に土地が1億88百万円減少、投資有価証券が74百万円減少、設備の取得により土地を除く有形固定資産が1億89百万円増加、減価償却及び減損損失等により有形固定資産が1億44百万円減少、敷金及び保証金が31百万円減少、長期前払費用が9百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて6億87百万円減少し、26億92百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2億99百万円減少し、2億65百万円となりました。

これは主に1年内償還予定の社債を2億円償還し、未払法人税等が22百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が68百万円減少、未払金が23百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて42百万円減少し、2億71百万円となりました。

これは主に長期預り保証金が24百万円、長期借入金が22百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて3億42百万円減少し、5億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3億44百万円減少し、21億55百万円となりました。

これは主に利益剰余金が9億30百万円減少、土地再評価差額金が5億76百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は6億66百万円と前年同期と比べ4億77百万円(41.7%)の減少となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は6億36百万円(前年同期は3億41百万円の収入)増加の2億95百万円となりました。これは主に、フランチャイズ加盟契約解約に伴う解決金の支払額が4億50百万円、非現金支出項目である、減価償却費が80百万円、たな卸資産の減少が20百万円及び減損損失の計上が38百万円等があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億95百万円(59.8%)減少の1億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億3百万円、投資有価証券の売却による収入89百万円、敷金及び保証金の回収による収入が69百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億67百万円、長期預り金の返還による支出が24百万円、敷金及び保証金の差入による支出が34百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比較して1億21百万円(63.5%)増加の3億13百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が2億円、長期借入金の返済による支出が純額で91百万円、配当金の支払いによ

る支出が21百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.6	65.0	69.9	74.0	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	30.4	38.0	31.1	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	198.7	205.8	178.2	138.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	20.5	24.2	29.9	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、将来の事業展開と財務状況を勘案した結果、配当が可能と判断し、平成26年5月12日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会喪失が生じるおそれがあり、業績に影響及ぼす可能性があります。

③盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取により被害者へ無

償回復する対応となった場合には買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

④出店に係るもの

当社のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店等についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

⑤固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

⑥差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成26年3月期末において6億1百万円（総資産に対して22.3%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨新ブランドの確立に係るもの

当社は株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約を解除し平成25年6月1日より新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）としてスタートいたしました。当社は新ブランドの確立に努めてまいりますが、これに対するお客様の評価によっては業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

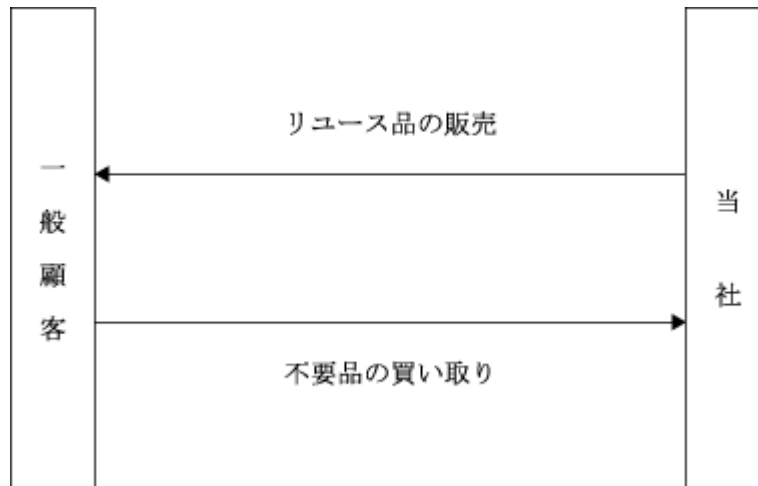
2. 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。店舗業態は、平成25年6月1日よりワットマン・テック、ワットマン・スタイル、ブックオフとなりました。

主な販売品目は、次のとおりであります。

ワットマンテック業態	家電・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・ゲームソフト・カメラなどのリユース品の仕入販売
ワットマンスタイル業態	バッグ・貴金属・時計・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・ホビー等のリユース品の仕入販売
ブックオフ業態	書籍・CD・DVD・ゲームソフト等のリユース品の仕入販売

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、リユース事業を通じて、ご不要になった商品を積極的に買い取り、点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大化を図ってまいります。

お客様への貢献と社会への貢献のため、店舗単位の組織力を経営方針の実行に集中することと共に、生き生きとした活気ある職場と人材が成長する環境作りに取り組んでまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約を解約し平成25年6月1日より新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップ ワットマン)を立ち上げました。当社は新ブランドの確立と利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

- ①新ブランドを確立しブランド価値を向上させるため、プロモーション活動を推進しお客様、お取引先様に対する認知を推進します。
- ②買い取りと生産力を強化するとともに売価変更を適時に行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。
- ③リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。
- ④現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。
- ⑤新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。
- ⑥営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,330	666,040
売掛金	18,767	24,489
商品	350,379	330,172
前渡金	545	500
前払費用	55,239	54,414
繰延税金資産	-	56,717
未収消費税等	-	3,902
その他	36,967	44,738
流動資産合計	1,605,230	1,180,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,142,138	1,057,828
減価償却累計額	△780,228	△668,476
建物(純額)	※1 361,910	※1 389,351
構築物	74,981	61,057
減価償却累計額	△59,504	△46,979
構築物(純額)	15,477	14,078
車両運搬具	5,853	5,853
減価償却累計額	△5,177	△5,515
車両運搬具(純額)	676	338
工具、器具及び備品	168,620	202,296
減価償却累計額	△128,609	△143,332
工具、器具及び備品(純額)	40,011	58,963
土地	※1, ※2 571,202	※1, ※2 382,457
有形固定資産合計	989,277	845,189
無形固定資産		
ソフトウェア	18,921	15,738
その他	4,504	4,504
無形固定資産合計	23,425	20,242
投資その他の資産		
投資有価証券	109,370	34,721
長期前払費用	47,250	37,484
敷金及び保証金	605,770	574,136
投資その他の資産合計	762,390	646,342
固定資産合計	1,775,093	1,511,773
資産合計	3,380,324	2,692,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,518	12,576
1年内返済予定の長期借入金	※1 124,597	※1 55,700
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	6,877	29,921
未払費用	118,366	121,476
未払法人税等	25,877	3,770
未払消費税等	13,078	-
前受金	24,015	22,213

預り金	5,077	4,835
賞与引当金	16,000	15,000
その他	20,002	-
流動負債合計	565,409	265,494
固定負債		
長期借入金	※1 149,415	※1 126,690
繰延税金負債	9,094	8,933
退職給付引当金	4,498	8,467
長期預り保証金	151,268	127,268
その他	15	-
固定負債合計	314,291	271,360
負債合計	879,701	536,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,048,896	117,990
利益剰余金合計	1,048,896	117,990
自己株式	△57,250	△57,356
株主資本合計	3,173,380	2,242,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△250	9,253
土地再評価差額金	※2 △672,506	※2 △95,726
評価・換算差額等合計	△672,757	△86,472
純資産合計	2,500,623	2,155,895
負債純資産合計	3,380,324	2,692,749

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,933,954	2,746,426
売上原価		
商品期首たな卸高	436,129	350,246
当期商品仕入高	926,738	824,258
合計	1,362,867	1,174,505
商品期末たな卸高	350,246	330,172
売上原価合計	※1 1,012,621	※1 844,332
売上総利益	1,921,332	1,902,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,400	66,130
給料手当及び賞与	776,328	735,537
賞与引当金繰入額	16,000	15,000
退職給付費用	3,625	4,100
法定福利費	92,727	94,144
減価償却費	82,747	80,259
賃借料	291,197	287,928
その他	443,535	518,810
販売費及び一般管理費合計	1,772,561	1,801,910
営業利益	148,771	100,183
営業外収益		
受取利息	6,481	5,485
受取配当金	13,402	2,572
受取手数料	8,679	7,764
補助金収入	-	10,480
雑収入	7,277	6,267
営業外収益合計	35,841	32,570
営業外費用		
支払利息	7,472	4,130
社債利息	3,982	2,260
前払賃料償却	4,376	4,376
雑損失	184	1,303
営業外費用合計	16,015	12,070
経常利益	168,596	120,682
特別利益		
投資有価証券売却益	27,419	11,122
特別利益合計	27,419	11,122
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,228	※2 18,731
減損損失	※3 13,266	※3 38,344
店舗閉鎖損失	6,560	700
投資有価証券売却損	-	5,767
フランチャイズ加盟契約解約損	-	450,000
特別損失合計	21,055	513,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	174,961	△381,738
法人税、住民税及び事業税	21,954	7,388
法人税等調整額	61,187	△56,877
法人税等合計	83,142	△49,489
当期純利益又は当期純損失(△)	91,819	△332,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	987,835	987,835
当期変動額						
剰余金の配当					△21,877	△21,877
土地再評価差額金の取崩					△8,880	△8,880
当期純利益					91,819	91,819
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	61,061	61,061
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	1,048,896	1,048,896

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,206	3,112,363	△54,955	△681,387	△736,342	2,376,020
当期変動額						
剰余金の配当		△21,877				△21,877
土地再評価差額金の取崩		△8,880		8,880	8,880	—
当期純利益		91,819				91,819
自己株式の取得	△43	△43				△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,704		54,704	54,704
当期変動額合計	△43	61,017	54,704	8,880	63,585	124,603
当期末残高	△57,250	3,173,380	△250	△672,506	△672,757	2,500,623

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	1,048,896	1,048,896
当期変動額						
剰余金の配当					△21,876	△21,876
土地再評価差額金の取崩					△576,780	△576,780
当期純損失(△)					△332,249	△332,249
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△930,906	△930,906
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	117,990	117,990

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,250	3,173,380	△250	△672,506	△672,757	2,500,623
当期変動額						
剰余金の配当		△21,876				△21,876
土地再評価差額金の取崩		△576,780		576,780	576,780	-
当期純損失(△)		△332,249				△332,249
自己株式の取得	△106	△106				△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,503		9,503	9,503
当期変動額合計	△106	△931,012	9,503	576,780	586,284	△344,728
当期末残高	△57,356	2,242,367	9,253	△95,726	△86,472	2,155,895

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	174,961	△381,738
減価償却費	82,747	80,259
減損損失	13,266	38,344
長期前払費用償却額	9,469	8,266
差入保証金償却額	1,311	2,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,087	3,969
受取利息及び受取配当金	△19,884	△8,057
支払利息	11,454	6,391
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,228	18,731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,419	△5,354
フランチャイズ加盟契約解約損	-	450,000
売上債権の増減額 (△は増加)	2,473	△5,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,749	20,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,238	1,104
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,457	816
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	-	△3,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,982	△13,078
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,302	△291
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,883	△22,977
小計	347,313	188,617
利息及び配当金の受取額	13,530	2,988
利息の支払額	△11,408	△6,854
フランチャイズ加盟契約解約に伴う解決金 の支払額	-	△450,000
法人税等の支払額	△7,937	△29,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,498	△295,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,421	△167,542
有形固定資産の売却による収入	-	203,640
無形固定資産の取得による支出	△10,855	△2,952
投資有価証券の取得による支出	△98,540	-
投資有価証券の売却による収入	389,882	89,506
敷金及び保証金の差入による支出	-	△34,545
敷金及び保証金の回収による収入	65,557	69,744
長期預り金の返還による支出	△1,000	△24,000
その他	△121	△2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,502	131,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△169,936	△121,622
社債の償還による支出	-	△200,000
自己株式の取得による支出	△43	△106
配当金の支払額	△21,667	△21,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,647	△313,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,353	△477,289
現金及び現金同等物の期首残高	666,977	1,143,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,143,330	※1 666,040

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

リユース (ワットマンテック・スタイル業態)

…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース (ブックオフ業態)

…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「1年内償還長期預け金」及び「無形固定資産」の「電話加入権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」2,010千円、「1年内償還長期預け金」26,420千円、「その他」8,536千円は、「その他」36,967千円として、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」4,504千円は「その他」4,504千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「販売手数料」及び「水道光熱費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」29,797千円、「販売手数料」91,179千円、「水道光熱費」82,465千円及び「その他」240,092千円は、「その他」443,535千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	91,882千円	95,462千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	474,339千円	477,919千円
対応する債務		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	83,784千円	44,000千円

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	478,183千円
再評価後の帳簿価額	382,457千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△114,468千円	△117,021千円

- 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	650,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	600,000千円	650,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一千円	12,563千円

- ※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一千円	5,713千円
建物	364千円	12,142千円
構築物	一千円	813千円
工具、器具及び備品	864千円	61千円
計	1,228千円	18,731千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	土地	北久里浜事業所
	建物	神奈川県横須賀市
	構築物	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から撤退の意思決定をした事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

失(13,266千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地11,923千円、建物1,336千円、構築物6千円であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	湘南台事業所・神奈川県藤沢市 逗子事業所・神奈川県逗子市
	構築物	
	工具、器具及び備品	
	長期前払費用	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,344千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物29,008千円、構築物2,690千円、工具器具及び備品5,611千円、長期前払費用1,033千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	429,801	465	—	430,266

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 465株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,877	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,876	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	430,266	998	—	431,264

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 998株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,876	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,874	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,143,330千円	666,040千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,143,330千円	666,040千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース資産の内容

・有形固定資産

主に店舗設備(店舗什器)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	9,504	8,580	924
合計	9,504	8,580	924

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	924	—
1年超	—	—
合計	924	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1,696	—
減価償却費相当額	1,696	—
支払利息相当額	—	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で7カ月後であります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,143,330	1,143,330	—
(2)売掛金	18,767	18,767	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	84,950	84,950	—
(4)敷金及び保証金	632,191	629,693	△2,497
資産計	1,879,239	1,876,741	△2,497
(5)買掛金	(11,518)	(11,518)	—
(6)未払法人税等	(25,877)	(25,877)	—
(7)社債	(200,000)	(200,398)	398
(8)長期借入金	(274,012)	(279,304)	5,292
(9)長期預り保証金	(151,268)	(134,338)	△16,930
負債計	(662,676)	(651,437)	△11,239
デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	666,040	666,040	—
(2)売掛金	24,489	24,489	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	34,521	34,521	—
(4)敷金及び保証金	601,257	598,961	△2,296
資産計	1,326,310	1,324,013	△2,296
(5)買掛金	(12,576)	(12,576)	—
(6)未払法人税等	(3,770)	(3,770)	—
(7)社債	(—)	(—)	—
(8)長期借入金	(182,390)	(183,155)	765
(9)長期預り保証金	(127,268)	(115,379)	△11,889
負債計	(326,005)	(314,882)	△11,123
デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(※)を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(9) 長期預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	24,420	200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,143,330	—	—	—
売掛金	18,767	—	—	—
敷金及び保証金	26,420	437,130	99,573	69,066
合計	1,188,518	437,130	99,573	69,066

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	666,040	—	—	—
売掛金	24,489	—	—	—
敷金及び保証金	27,121	419,440	86,687	68,008
合計	717,652	419,440	86,687	68,008

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	124,597	49,700	49,700	43,790	6,225	—
合計	324,597	49,700	49,700	43,790	6,225	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	55,700	55,700	49,790	15,200	6,000	—
合計	55,700	55,700	49,790	15,200	6,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	58,751	53,788	4,962
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	58,751	53,788	4,962
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	685	837	△152
債券	—	—	—
その他	25,514	30,575	△5,061
小計	26,199	31,412	△5,213
合計	84,950	85,200	△250

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	33,810	24,431	9,379
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,810	24,431	9,379
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	711	837	△126
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	711	837	△126
合計	34,521	25,268	9,253

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	371,471	24,219	—
債券	—	—	—
その他	18,411	3,200	—
合計	389,882	27,419	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,670	11,122	—
債券	—	—	—
その他	24,836	—	5,767
合計	89,506	11,122	5,767

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i)通貨関連

該当事項はありません。

(ii)金利関連

前事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	—	(注)	—

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△29,167
(2) 年金資産(千円)	24,668
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△4,498
(4) 未認識年金資産(千円)	—
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△4,498
(6) 前払年金費用(千円)	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△4,498

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	3,625
(2) 退職給付費用(千円)	3,625

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	4,498	千円
退職給付費用	4,100	〃
退職給付の支払額	△131	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付引当金の期末残高	8,467	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,136	千円
年金資産	△24,668	〃
	8,467	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,467	〃
退職給付に係る負債	8,467	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,467	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,100 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,915千円	—千円
賞与引当金	6,032千円	5,295千円
未払事業所税	2,592千円	2,104千円
減損損失累計額	5,001千円	8,613千円
繰越欠損金	—千円	336,501千円
その他有価証券評価差額金	88千円	3,266千円
投資有価証券減損損失	9,100千円	5,278千円
その他	9,237千円	17,498千円
小計	33,968千円	378,556千円
評価性引当金	△33,968千円	△321,839千円
繰延税金資産合計	—千円	56,717千円
繰延税金負債		
その他	9,094千円	8,933千円
繰延税金負債合計	9,094千円	8,933千円
繰延税金資産・負債の純額	△9,094千円	47,783千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1%	—
住民税均等割等	4.5%	—
評価性引当金の増減等	6.7%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.5%	—

(注)当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,757千円円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,757千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「リユース事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	491,170	994,933	1,159,351	288,498	2,933,954

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	479,247	932,334	1,077,441	257,402	2,746,426

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ハード ドオブコーポ レーション	新潟県新 発田市	1,676,275	小売業	(被所有) 直接13.7 %	主要株主	フランチャイ ズ契約解約に かかる解決金 の支払	450,000	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

フランチャイズ契約解約合意の通り1契約当たり30,000千円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	228.61円	197.11円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	8.39円	△30.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	91,819	△322,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失(△)(千円)	91,819	△322,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,938	10,937

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,500,623	2,155,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,500,623	2,155,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,938	10,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 川畑 泰史